

安倍反動教育の行き着く先——「瑞穂の國記念小學院」を許さない集会

基調報告レジュメ

森友学園疑惑の中心は安倍首相・昭恵氏。徹底追及しよう。 安倍新「教育勅語」体制＝道徳教科化に反対しよう

〔1〕疑惑の集中点は安倍首相・昭恵氏と森友学園との関係そのものに。

(1)3/23証人喚問とその後。疑惑の本格追及は始まったばかり。安倍首相・昭恵氏を徹底追及しよう。

① 3/23 日籠池証人喚問。安倍政権側の幕引き強硬策が失敗。

- ・「首相侮辱」を理由にした証人喚問の驕りと脅迫。
- ・自民・公明議員は、籠池の信憑性崩しに躍起、維新は松井擁護に躍起。しかし、安倍問題を籠池問題に矮小化、すり替えて、幕引きを図る目論見は外れた。逆に籠池氏は、新たな事実・物的証拠で反撃し、安倍政権と自公維新を追い詰めた。
- ・野党は8人の証人喚問要求。安倍昭恵、松井一郎知事、学園の元顧問弁護士、売却ときに財務省理財局長だった迫田英典国税庁長官、近畿財務局長だった武内良樹財務省国際局長ら。
- ・安倍首相は、「森友小学校の認可や国有地払い下げに、私や妻が関係していたということになれば、首相も国会議員も辞める」と語っている。安倍首相を追い込むチャンス。

②安倍首相・昭恵氏との異常に濃厚な関わりが明らかに。

- ・復古主義的小学校「瑞穂の國記念小學院」の創設への安倍晋三・昭恵氏の具体的支持・支援。
——小學院支援のための安倍昭恵氏からの「安倍晋三からです」とする密室での100万円授受のリアルな状況（2015年9月5日）。名誉校長就任即時受諾。
——籠池氏が昭恵氏に国有地取引で相談。名誉校長・安倍昭恵氏から昭恵付き職員を通じた財務省本省、国有財産審理室長への、土地借り受け条件や埋設物等に関する働きかけと、物的証拠としての昭恵氏付き職員からの返信FAX（2015年11月）。明白な「関与」。これ以降「神風が吹いた」。
——昭恵氏と籠池夫人との、講演料やかかわりに関する約40回のメール（2017年2月～3月）。「口止めともとれる」。

③「神風」の具体的な裏事情は、関係者の証人喚問でしか解明できない。

- ・しかし、財務省と学園との8億円もの不可解な値引き（2016年6月に売買契約）の具体的経緯、大阪府私学審での突然の条件付き認可適当判断（2016年1月）の具体的経緯、安倍首相と迫田理財局長らとの会談を含む2015年9月3日4日5日の疑惑の三日間で何が話し合われたのか等々、核心部分は隠されている。
- ・また稲田朋美防衛大臣についても、森友の顧問弁護士と出廷の隠蔽に加えて、「土地売却に一切関わっていない」としていた稲田氏夫の法律事務所で、土地の借り入れと売買についての近畿財務局・大阪航空局・森友学園の三者会談が行われていた（2016年1月）ことが籠池氏の証言で明らかになった。稲田大臣自身が疑惑まみれである。

(2) 疑惑の徹底糾明。安倍政権、松井大阪維新の責任追及を継続しよう。

・今回の事件は偶然発覚したのではない。不可避的・必然的。第二次安倍政権が教育基本法改悪（2006年）の具体化として「道徳教科化」に踏み出した時期と重なる。安倍第二次政権誕生から一気に濃密化した「四角関係」：籠池理事長—安倍首相・日本会議議連—橋下・松井大阪維新—極右団体「日本会議・日本教育再生機構」。一体となって軍国主義的・復古主義的・民族排外主義的な「教育勅語」教育のモデル校づくり。

——第二次安倍政権で、さらに極右日本会議が権力の中樞を掌握。安倍一強支配と教育基本法改悪の上に立って、歯止めなき教育反動強化。「いじめ問題」を逆手にとって、いよいよ小中学校への道徳教科化の導入。

——大阪では、橋下・松井大阪維新が、大阪府・大阪市を牛耳っている。政府に先んじて反動教育をエスカレート。

——日本会議の活性化。安倍政権下で「日本教育再生機構」と「教育再生実行会議」が一体で動く。

① 安倍首相本人・昭恵氏の関与は明らか。復古主義教育・反動教育で共感、利害一致。

・縦割り行政を横断した即決圧力を加えられるのは、首相や官房長官など、大阪維新とも昵懇^{じつこん}の政治家しかいない。

——2012年2月26日の「日本教育再生機構大阪」シンポジウムで大阪維新・遠藤現国対委員長が安倍・松井・籠池を結び付けた疑惑（いわゆる「2・26会談」）。

——2015年9月4日の森友学園関係者・近畿財務局統括管理官・大阪航空局調査係との会談、前日3日の財務相迫田理財局長・岡本官房長・安倍首相の会談がカギ。安倍首相—迫田理財局長—近畿財務局—森友学園のライン。

・安倍昭恵夫人の名誉校長。「被害者」ではなく教育思想に感動して名誉校長になった。繰り返し森友学園の行事で講演。安倍首相本人と夫人自らが広告塔となって学校宣伝と生徒募集に関わっていた。「安倍晋三記念」もきっぱりと断っていない。そもそも安倍氏自身が塚本幼稚園で講演会を予定。

② 橋下・松井大阪維新の関与。維新も同罪。復古主義教育・反動教育で共感、利害一致。

・橋下知事（当時）は、森友学園の要請を受けて私立小学校設立基準緩和（2011年）。異例の便宜。

・2015年1月、私学審議会は、多くの委員から疑念が出されているにもかかわらず、「条件付き認可」。しかも、学校用地の「自己所有」を条件とした「審査基準」に違反したままの「認可」。主導したのは大阪府教育庁私学課。

・この「条件付き認可」は、松井知事に認可権限のある時のこと。松井知事は、「当時の認可権者は私だが、部長が決裁していた。」と責任回避を決め込むが許されない。森友学園の認可申請以来、松井知事は私学課と何度も（延べ7時間以上）打ち合わせをしていることが明らかにされている。

・森友教育を賛美し、維新配下の議員に視察と宣伝を命じた責任。塚本幼稚園（大阪市）に対する指導責任。右翼教育、人権無視を野放しにした監督責任。

・大阪市では橋下市長（当時）が同様の思想を広めるために育鵬社教科書を強引に採用させた。

③ 日本会議・日本教育再生機構・フジ住宅。

・塚本幼稚園では、日本会議メンバーが「教育講演会」の講師となっている。

百田尚樹、曾野綾子、平沼赳夫、竹田恒泰、渡部昇一、中西輝政、櫻井よしこ、田母神俊雄、中山成彬、米長邦雄、などなど。

・2008年7月12日、教育再生・地方議員百人と市民の会が塚本幼稚園で総会を開催。講師は鴻池祥肇。

・森友学園とフジ住宅との接点??

フジ住宅の今井光郎会長がやっている今井光郎文化道徳歴史教育研究会の役員に濱野章氏。彼は高等森友学園保育園を運営している肇國舎の理事でもある。

2015年5月31日まで高等森友学園保育園の監事であった神谷宗幣氏はフジ住宅と関係が深く、フジ住宅の教科書アンケート動員にも関与。

(3) 森友学園問題は、教育反動と金権腐敗・政治墮落の矛盾の集中心。

・土地取引不正疑惑（土地の不正価格操作・売却、産廃・危険物資放置）から発覚し、それへの安倍政府自民党・松井大阪維新・国と大阪府の関係官僚の買収と安倍を含む政治家の口利き関与疑惑、森友幼稚園の「教育勅語」教育の異様さに広がり、建築費虚偽報告による補助金詐欺・助成金詐欺、認可申請など、数え切れないほどの不正や詐欺を含む「疑惑学校」と呼ばれるまで矛盾が露呈した。

・まず、地元豊中市議・豊中市民の取り組みが突破口を開いた。その決定的な意義。それに大阪と全国の様々な運動が加わった。

・大阪での安倍反動教育、政府自民党の反動教育との長期にわたる闘いの展開。日の丸・君が代強制反対、育鵬社教科書反対、新勤評反対、等々。今回の事件を、安倍教育反動との闘いの中に位置づけた闘いを呼びかける。

[2] 森友教育は安倍教育の行き着く先。

(1) 安倍首相、稲田防衛相、文科省による教育勅語の容認を糾弾する。

① 安倍首相・稲田防衛相・松野文科相の教育勅語の部分的復活の策動

・安倍首相も、稲田防衛相も、松野文科相は、口を揃えて活用論を展開。国会審議で文科省は教基法違反ではないかとの追及に「適切な配慮のもとに活用」と正当化。安倍首相「良いところもある」、稲田防衛大臣は「別に悪くない」。大阪府私学課も同様の主張。

・彼らの一連の発言は、教育勅語の部分的復活。下手をすれば、「夫婦仲良く」「親に孝」は良い部分という教育勅語容認世論が浸透する危険。メディアで広がり始めている。部分的復活論への反撃を始めねばならない。

——教育勅語は、1948年に失効・排除の決議が衆参両院で行われた。この失効・排除は全面的な失効・排除か、部分的な失効・排除か。→「指導原理としての性格が持続しているかのごとく誤解されるのは従来の行政上の措置が不十分であった」と全面的なものであった。「精神的な内容においていまだ決定的な民主化を確認するを得ない」「教育基本法の明示する新教育理念の普及徹底に努力」（衆参両院でそれぞれ決議）

——そもそも、明治憲法と戦後憲法は天皇主権か国民主権かで根本的に対立。それを反映。教育勅語は天皇主権下での「勅語」＝天皇の命令、教育基本法は国民主権下での国民の権利としての教育。両者は相容れない。

——全面的に失効・廃止されたものを部分的に復活させることは許されない。

②教育勅語それ自体としての批判が重要。

・教育勅語の一部分だけを取り出し「良いところもある」とすることは、教育勅語の本質を全く見ていない。教育勅語は、徹頭徹尾天皇主権の国体イデオロギーであり、臣民の心構えを押しつけるもので、国民主権の日本国憲法に真っ向から反している。教育勅語に掲げられた12の徳目も、「皇宗ノ遺訓ニシテ子孫臣民ノ俱ニ遵守スヘキ所」となっている。教育勅語の結論には、「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」。すなわち、「国家の一大事」＝戦争が起こった際は、天皇と国のために命を投げ出す覚悟をせよ。これこそが本質。教育勅語の本質を、「御真影」「日の丸・君が代」とともに侵略戦争と植民地支配に国民を総動員する教育だとして糾弾する。

③戦後教育反動化と事実上の教育勅語復活、侵略戦争・植民地化の正当化。

・事実上の教育勅語復活と教育反動化、侵略戦争・植民地化の美化・正当化は、敗戦直後から自民党政治の一貫した姿勢であった。

・そもそも敗戦後の8月18日にあっても文科相は、教育勅語にそって今後の教育を行っていることを宣言した。GHQも国家神道の禁止措置はとったが、そのイデオロギー的源泉である教育勅語に手をつけようとはしなかった。極東委員会を中心として日本に侵略された国々・人民の国際的圧力によって、教育勅語は禁止されたのであった。しかし、1948年に衆参両院で教育勅語の排除・失効決議が行われた後も、50年代には教育勅語を再評価する動きが続いた。

・教育勅語を全面的に批判し二度と容認・復活させないことは、憲法の基本精神を守ると同時に、日本の侵略戦争と植民地支配の加害責任を徹底して追及する問題である。

(2)森友教育は戦前の「教育勅語」教育。安倍「教育」と恐ろしいほどの共通性。

①「教育勅語」教育。

——教育勅語唱和。

——日の丸掲揚・君が代斉唱を子どもと保護者に強制。

——天皇在位20年での祝賀動員。「天皇行幸」への奉迎。

②国家への忠誠教育。

——「国家に役立つ人間をつくる」。

——「安倍首相がんばれ」。「安保法制国会通過よかったです」。

——領土ナショナリズム「北方領土・尖閣・竹島」。中国・韓国批判。

——「修身」を身体で覚えさせる（ラグビー、銃剣道、武闘訓練等）。

③軍国主義教育。

——自衛隊激励の手紙。現代版「慰問袋」：「海賊退治がんばってください」。

——軍歌教育。自衛隊式典での鼓笛隊演奏。

④軍隊教育と結びついた児童虐待・暴力（おむつ、給食、唱和、威嚇、体罰）等々。

⑤民族排外主義教育。

——民族差別「よこしまな考えを持った韓国人、中国人」。

⑥親学の推進。

——塚本幼稚園では、何度も「親学講演会」を開催。高橋史朗（親学推進協会理事長）も講師に。

(3)森友教育は異様に見えるが、実は安倍政権が進めている教育反動と酷似。

・幼稚園から大学まで教育支配を貫徹させてきた安倍「教育」と森友学園の「教育勅語」教育とは、その狙いと目的において同一である。私たちは、あの異様な森友「教育勅語」教育と安倍反動教育の共通性を強調し、それらの危険性を訴えたい。

①幼児教育での「日の丸・君が代」強制と「道徳教育」の危険性。

——今年2月、厚生労働省の「保育所保育指針」改定案（2018年～）、文部科学省の「幼稚園教育要領」改定案で、「国旗」「国歌」に「親しむ」を初めて盛り込む。「せっかくいい教育をしても、小学校に行ったら普通の人になってしまう」（安倍昭恵）。

——新幼稚園学習指導要領で、「幼児期の終わりまでに育ててほしい姿」を明確化。幼児期から国家の役立つ「人材育成」教育の推進。

②教職員統制から学校と子どもの直接支配へ。

・教育の直接的な政治支配と教職員統制強化。

——教職員への「日の丸」「君が代」強制。教員への押しつけと不起立処分。

——首長の教育介入を制度化する教育委員会制度改悪。

——首長・教育委員会・校長ラインの上意下達の学校管理体制。新勤評。職員会議の廃止。

・教科書の「国定教科書」化。育鵬社教科書採用。

——安倍と自民党政治を賛美。「政府見解を書かせる」。

——領土ナショナリズム教育。領土／排外主義／

——歴史修正主義。過去の侵略戦争と植民地支配の矮小化・相対化と否定。

・安倍「教育」の集大成としての学校新学習指導要領（2017年3月末告示予定）。

——新学習指導要領案は、その編成を教育内容の規定から「育成すべき資質・能力」の規定へのと根本的に転換し、子どもたちの成長の方向性を国家が統制。教育方法・評価にまで国家が介入。

——学習指導要領の性格が「カリキュラム・マネジメント」によって教員と学校全体を統制。

——領土教育。「国の立場を言い切る指導を」「中国や韓国の立場は教えないでください」。

——社会科の目標に初めて「愛国心」が登場。社会科の道徳化、修身化への道。

——小学校からの英語の教科化、中学校での「英語は英語で教える」授業の導入。

③来年3月には高校新学習指導要領が告示。

——高校版「道徳」として「公共」を新設。

——政府見解を教え、批判を抑える「主権者教育」の推進。

④家庭教育基本法／家庭の責任・男尊女卑。

⑤中学校・高校の自衛隊との関係強化。

・自衛隊生活体験。防災を口実とした学校への浸透。

・高校をターゲットにした自衛隊からの自衛隊員募集の強化。自治体からの半強制的な名簿収集。

⑥大学は「日の丸」押しつけとセットでの予算と人事による支配強化。大学の軍事研究への利用。

[3]安倍教育反動の総仕上げとしての新「教育勅語」体制＝道德教科化

(1)安倍反動教育は、軍国主義的・民族排外主義的な復古主義教育と新自由主義的な競争主義教育との結合。しかし、森友学園問題との関係で矛先を集中すべきは前者の復古主義教育。

・現在、安倍政権が、「道德教科化」を軸にして教育反動を推し進めている。道德の教科化は、道德が単に教科の一つになるというだけではない。すべての教科の上に立つ。「人格形成」の目的が22の徳目の獲得。子どもたちを、政府の考える「道德的人間」に作り上げること。

・すなわち、教科書問題の単なる一つの教科の問題だけではない。安倍教育反動の総仕上げと位置づけている。われわれも安倍の戦略的な教育反動に対する闘いとして位置づける必要がある。

・森友学園の「教育勅語」教育と安倍の新「教育勅語」教育、「道德教育」は同じ。これらをスローガンに、「道德教科化」の危険性を、戦前の教育勅語と関連付けて批判を強めることが重要。

(2)教科化される「道德」の具体的危険性

①教科化による学校教育全体の根本的な転換。

——検定教科書＝学習指導要領に厳格に従った事実上の国定化への道。

- ・学習指導要領に示された題材を全て取り上げること。
- ・政府見解に反する問題を取り上げさせない規制。
- ・学習指導要領の「内容項目」(22の徳目)との関連を明示すること。

——「評価」の実施＝子ども一人一人の生き方や考え方を学校を介して国が評価。

——道德があらゆる教科の上に立つ「筆頭教科化」。

②新教科「道德」に貫かれる徳目主義。

——道德の「徳目」と修身の「徳目」の類似性。「人物伝」「著名人」のエピソードの多用＝修身で用いた子ども感化の手法の復活。「読み物作品」が徳目を読み取る手段として登場。

——「宗教的情操」を結論として道德教育全体を構成。

——「愛国心」の強調。小学校1年から「愛国心」教育。5・6年と中学校で「愛国心」を重点化。

——社会問題を個人の心情や態度の問題として解決させるよう誘導。現在の国家秩序に文句を言わない「国民づくり」。

——あらゆる場面で自己責任論。

[4] 安倍「道德教科化」強行の現局面——なぜ「教育勅語」「道德教育」は危険なのか

(1)戦前の天皇制軍国主義下の教育勅語が果たした国家への服従教育と人格破壊

・なぜ、「教育勅語」「修身」が危険なのか。なぜ子どもの幼児教育・初等教育段階からの精神的・心理的支配が危険なのか。それは、まさに日本の天皇制軍国主義の過去の歴史が教えている。そしてあの森友学園（塚本幼稚園教育）が教えている。

・明治憲法とセットで作られた教育勅語。絶対主義的天皇制に黙って付き従う臣民の育成を狙う。――対外的には、侵略戦争と植民地略奪戦争に自ら進んで行き、中国や朝鮮人民、アジアの人民を平気で殺戮する人間の育成。民族差別と民族排外主義で染め上げる。――対内的には、天皇主義イデオロギーで特別な「天皇の赤子」精神を叩き込む。天皇主義神道以外の共産主義、社会主義、自由主義イデオロギーを撲滅。天皇への忠誠、国家への忠誠を徹底して叩き込み、労働運動や人民運動など天皇・国家への反対・反逆を犯罪視する人間の育成。

(2) 幼児、幼少期の洗脳教育の危険＝国民学校・少国民世代

・教育勅語精神は、制定以降、日本国民の間に徐々に浸透していったが、昭和に入って以降の国民学校で洗脳された「少国民」世代は特別な従順性、奴隸的精神に染め上げられた。1941年から45年に国民学校教育を受けた世代。およそ1926年生まれから1940年生まれくらい（敗戦時に6歳～18歳）。

・「教育勅語」「修身」の危険性とは、まだ発達の初期段階にある子ども達の精神と心理を支配し、人格を破壊し、批判精神を奪い去ることによって、一世代丸ごと人為的に別の人格に改造すること。

(3) 「教育勅語」＝「修身教育」の復活、「道徳」教科化の段階

①【第一段階】反対勢力とのせめぎあいでの復活できなかった時期

・1948年教育勅語の失効・廃止 → 2年後の1950年に天野文部大臣下で「道徳教育」を独立教科とすること、「日の丸」「君が代」強制を策動。「修身教育の復活」として社会党・共産党、総評労働運動、日教組運動が反対。長い空白期。

・1958年、学習指導要領で、小・中学校に各学年週1単位時間の「道徳の時間」設置。

②【第二段階】「日の丸・君が代」強制を先行させ、復活の始動に入った時期

・1989年学習指導要領改訂で「入学・卒業式で国旗を掲揚し国歌を斉唱するよう指導する」を明記。「日の丸」「君が代」強制を梃子にして、政府・文部省、国家権力の側の教職員統制の再確立を実行に移し始める。一方、日教組は1995年文部省との協調路線に転換。

・2000年、教育改革国民会議が「教育を変える17の提言」。「人間性豊かな日本人を育成する」ことを目指すとして、小学校に『道徳』、中学校に『人間科』、高校に『人生科』などの教科設置を提言。さらに教育基本法改正に言及し、観点として「自然、伝統、文化の尊重、そして家庭、郷土、国家などの視点が必要」とする。

・2002年、『心のノート』を作成し、全小中学生に配布。しかし、これによる教育は浸透せず。支配層は、教育基本法の改悪、教職員管理、「道徳」の教科化の必要性を痛感。

・2006年教育基本法改悪、教育再生会議で道徳の教科化を取り上げる。安倍退場でこの動きは一時頓挫。

③【第三段階】第二次安倍内閣で「道徳」の教科化＝「修身教育」復活の足固め

・2013年、教育再生実行会議 「道徳の教科化」提言。2014年2月、全面改訂版「心のノート」配布。

- ・2015年3月、学習指導要領の一部改正。従来の「道徳の時間」を「特別の教科 道徳」へ。小学校は2018年度から、中学校は2019年度から実施。
- ・大阪の橋下・松井、大阪維新の首長支配で極右教育を先行実施。大阪府「国旗・国歌」条例。教育基本条例。新勤評。「日の丸」「君が代」強制と不起立処分、等々。

（４）安倍による教育反動の完成としての新「教育勅語」体制。憲法との重大な矛盾を利用して闘争を持続しよう

① 2006年教育基本法の改定によって、教育反動は新しい段階に入った。

- ・教育目標が、「人格の完成」から、「国のための人格育成」へ。
- 愛国心・公共精神等5つの徳目の獲得に転換。国家に従順な、国家に逆らわない、国家と企業（グローバル独占資本）に必要な「グローバル人材」の育成。
- ・首長による教育委員会支配など行政的支配の強化。
- ・教職員人事考課制度、日の丸・君が代処分による教職員支配。
- ・政府見解、愛国心、領土問題など「書かせる教科書検定」。「つくる会」教科書の上からの採択押しつけ。
- ・学習指導要領改定で教育の目標だけでなく、教え方まで統制。
- ・総まとめとしての「特別の教科道徳」の教科化。教科書の使用と教員による評価。

② 「戦争する国」づくりの一環としての新「教育勅語」体制。

- ・教育勅語が子どものみならず日本社会全体を天皇制軍国主義と臣民思想で染め上げて行ったように、安倍政権の進める新「教育勅語」体制もまた、「戦争する国」づくりとそれに従順に従う国民づくりを狙うもの。

③ 憲法改悪阻止のもう一つの意義＝安倍教育反動の完成の阻止。

- ・安倍政権にとっては、自民党改憲草案を梃子に憲法を改悪しなければ、新「教育勅語」体制を「戦争する国」づくりに活用し、国家に従順な世代をつくることはできない。現行憲法は、安倍の理想である教育反動を全面的に完成させるにあたっての壁。逆に言えば、自民党改憲草案が新「教育勅語」体制の目標になるときどうなるか。
- 日本国は「天皇を戴く国家」。
- 国民は主権者ではなく、国家によって統治される対象。
- 日本国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自ら守る義務。
- 国防軍を創設し、領土、領空、領海を守る。
- 国旗及び国歌を尊重する義務。
- 和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成する義務。
- 公益および公の秩序に反する権利は認めない。
- 活力ある経済活動を通じて国を成長させる。
- 「良き伝統と我々の国家を末永く子孫に継承する」ことが憲法の目的。等々。

- ・現在は、一方で、日の丸・君が代強制をほぼ完成させ、教育基本法を改悪し、いよいよ道徳教育の教科化を本格化しようとしている段階。他方で、まだ自民党の改憲策動を阻止している段階。
- 安倍の教育反動は、憲法と深刻な矛盾を引き起こさずにはおかない。日本国憲法の基本原則、国民主権、平和主義、基本的人権のことごとくが新「教育勅語」体制と矛盾し、軋轢と抵抗を生み出す。また、戦前の教育勅語とは支配力の強烈さ、苛烈さが全く異なる。現場の教員や市民運動が

徹底的に批判と抵抗を続け、それを改憲阻止闘争と結びつけて闘えば、実質的に新「教育勅語」体制を阻止することが可能。まだ闘い続ける余地は大いにある。

——憲法改悪阻止の闘いのもう一つの意義。安倍教育反動の完成を阻止することができる。現行憲法を武器に、反撃することができる。

【5】森友学園問題と結び付け、安倍反動教育、「道徳教科化」、大阪維新の教育との闘いを強めよう

(1) 森友学園問題が安倍政権の最大のアキレス腱に——安倍と安倍反動教育に矛先を集中しよう

・安倍自民政権・官僚・松井大阪維新の徹底的な疑惑追及、責任追及を継続しよう。今回の事件で、安倍反動教育と森友教育を結び付けて闘う条件が生まれている。安倍を追い詰めるまたとないチャンス。安倍教育の反動性を批判・暴露するまたとないチャンス。

——日教組運動の文科省への屈服路線の下では、安倍教育反動に対する闘いは極めて困難。教職員の間でも、保護者との関係でも、少数の良心的な教職員による少数派組合運動、市民運動として孤立しながら闘ってきた。

——しかし、教職員の間でも、保護者の間でも、森友学園の衝撃的な動画映像が繰り返し流される事態となった。「安倍教育の行き着く先はあの森友学園教育だ」とイメージ化できる状況が作り出されている。幼児からの思想教育・政治教育の嫌悪感、違和感を浸透させ、誰の目にも見える形で恐ろしさを明らかにした。

・「教育勅語」、安倍反動教育の集中点としての安倍「道徳教科化」＝新「教育勅語」に矛先を集中しよう。

——森友小学校を潰して終わりではない。もっと危険なのは、本質的に同様の教育、新「教育勅語」＝「道徳教育」を国家権力が上から、公教育として全国的に推進する安倍反動教育。国家への忠誠心と批判精神の抹殺によって人間の人格を破壊し、一世代を丸ごと奴隷的に服従させる。

(2) 今こそ森友学園問題と結び付け、安倍新「教育勅語」体制＝「道徳教科」化との闘いを強めよう

① 「森友学園問題」での、疑惑の徹底糾明。

② 塚本幼稚園の「教育勅語」教育に反対する取り組みを強めよう。

・許認可権・監督権をもつ大阪府に対して、教育基本法違反の教育内容を追及する。

③ 森友教育と安倍教育、とりわけ新旧教育勅語をダブらせ、安倍反動教育を押し返そう。

・新「教育勅語」体制＝「道徳教育」反対。幼稚園・保育園への日の丸・君が代強制反対。「教育勅語」の危険性を批判・暴露しよう。

・新指導要領撤回。初等教育への英語教育導入反対。

・国家への忠誠を強要し、批判精神を奪い、上から人格を押しつけ破壊する安倍反動教育反対。子どもの自主的・主体的な全人格の発達を。子どもの人権擁護の教育、平和と民主主義の教育を。

④ 憲法改悪反対闘争、戦争法反対・軍国主義反対闘争と安倍反動教育反対闘争を結び付けよう。

・安倍の暴走は歯止めの無い状態。3月21日には共謀罪法案を閣議決定。3月10日には、籠池記者会見とぶつけてPKOの南スーダンからの撤収を表明。3月24日には3月末までの派遣期間を5月末まで延長することを閣議決定。別のPKO派兵地を探っている。あくまでも戦争法体制を強化しようとしている。原発再稼働を強行し、福島原発事故で避難者の強制帰還を無理やり押し進めている。

・3月の自民党大会で総裁三選を可能とする党則改定を行い、2021年9月までの任期中の改憲を目論む。しかし逆風が吹き始めた。支持率の急落・低下。

――一つは、都議選に向けた小池都知事のグループの圧勝と自民党の大敗北予想。

――そしてこの森友学園問題とこの間の一連の事件。

・数の力を背景に暴走する極右安倍政権が、金権腐敗、政治墮落、隠蔽と虚偽まみれであることを白日の下に曝した。中でも森友疑惑は安倍政権の最大の弱点に。安倍政権を追い詰めていこう。

(3) 安倍教育を先取りする松井知事と大阪維新の教育を徹底して批判しよう

①森友問題で松井知事と維新の批判しよう

- ・橋下知事（当時）による小学校設置基準の緩和の経緯と責任。
- ・松井知事と私学審による森友学園の「条件付き認可」とした責任。
- ・大阪府教育庁による教育方針の中心に教育勅語をおく塚本幼稚園の監督責任。
- ・大阪府教育庁による塚本幼稚園のヘイトスピーチ、児童虐待の放置責任。

②卒・入学式での「君が代」不起立処分への抗議。大阪府・大阪市での国旗国歌条例に反対しよう

③大阪府内5市での育鵬社教科書採択に抗議しよう

④教職員統制徹底。教職員評価育成システムの改悪と授業アンケート。大阪市での相対評価化に反対しよう。

(4) 行動提起

①安倍首相、昭恵氏の証人喚問、責任追及。稲田防衛相の辞任要求。

○首相官邸 TEL 03-3581-0101 FAX 03-3581-3883
https://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken_ssl.html

○稲田防衛相 TEL 03-5366-3111 FAX 03-5269-3270
infomod@mod.go.jp

②松井知事、私学課の認可責任と塚本幼稚園の「教育勅語」教育を追及する対大阪府交渉

③道徳の教科化と教科書採択が始まる。

- ◆4月上 道徳教科書の検定結果の批判
- ◆4月中 大阪府教委、各市町村教委に申し入れ
・教科書選定基準に関する申し入れ

・調査員の任命方法、教員の関わり、答申の内容等、採択方法についての申し入れ

- ◆ 6月 教科書展示会での意見の提出
- ◆ 7月 採択会議の傍聴
- ◆ 9月～ 次年度の中学校採択に向けた検証(情報公開請求)

2018年度は育鵬社版道徳教科書との闘いが最大の焦点となる。

④大衆集会への参加

- ◆ 4/2 (日) 小学校から英語教科化！？中高校では「英語は英語で教える」！？
英語を大嫌いにする教育が始まる！「グローバル人材育成」の英語教育を問う
日時 4/2 (日) 13:30～16:30(開場 13:00)
場所 エル大阪 南734号室
講演 江利川春雄さん(和歌山大学教育学部教授)
主催 子どもに「教育への権利」を！大阪教育研究会

- ◆ 4/16 (日) [講演会] 話し合っただけで捕まる！？ 共謀罪法の危険
日時 4/16 (日) 13:30～16:30
場所 西成区民センター <地図>
講演 谷次郎弁護士(大阪弁護士会)
主催 リブ・イン・ピース☆9+25

- ◆ 5/3 (水・祝) アベ政治を終わらせよう！憲法こわすな！5.3大阪総がかり集会
5月3日(水) 扇町公園 2:00～集会 デモ
主催：おおさか総がかり集会実行委員会

- ◆ 5/27 (土) 道徳教科書反対集会
日時 5月27日(土) 午後 場所 大阪国労会館
主催 「戦争教科書」はいらない！大阪連絡会

⑤暴露と宣伝

- ・HP、ブログなどでの宣伝

- ・当面3月27日リブインピース街宣 ビラまきアピール、シールアンケート
JR京阪京橋駅 午後7:00～